

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	新潟交通株式会社
【英訳名】	Niigata kotsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 丈二
【本店の所在の場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代一丁目6番1号
【電話番号】	(025)246-6335
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 古川 公一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,011,122	5,009,660	21,097,362
経常利益 (千円)	104,652	122,020	1,056,533
四半期(当期)純利益 (千円)	90,278	94,428	511,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,978	138,159	515,677
純資産額 (千円)	10,829,170	10,807,807	10,750,537
総資産額 (千円)	59,041,468	57,157,985	57,383,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.35	2.46	13.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.3	18.9	18.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は新潟市と、都市軸におけるBRT導入とともに、全市的なバス路線の見直しを図り、持続可能なものとするため新バスシステム事業を実施するにあたり、平成26年4月15日に「新バスシステム事業にかかる運行事業協定」を締結致しました。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動が弱含みであったものの、政府・日銀による積極的な財政・金融政策の効果もあり、企業収益は改善し、設備投資も増加に転じるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残る他、原油価格の高止まりなど、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は5,009,660千円（前年同期比0.0%減）、営業利益は334,851千円（同0.4%増）、経常利益は122,020千円（同16.6%増）、四半期純利益は94,428千円（同4.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

運輸事業におきましては、乗合バス部門では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及や「時間通りに走る」バスへの取組みを進めた他、昨年より開始した白根線での「夜バス」の継続運行や、新潟大学病院へのバス乗入開始（平成26年6月16日～）等の各種施策を実施し、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、平成25年8月の大宮・新宿線の新設や東京線の運賃設定方法の変更により需要の喚起に努めたものの、平成26年4月より柏崎線・十日町線での当社の運行廃止等もあり、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図りました。しかしながら、前年受注した大口貸切受注の剥落要因もあり前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,416,334千円（前年同期比0.1%増）、営業損失136,688千円（前年同期は営業損失169,151千円）となりました。

不動産事業では、万代シティ商工連合会商店街振興組合やテレビ局、ラジオ局と連携して、「万代アースフェスタ2014」（平成26年5月3日～5日）や「万代ファミリーフェスタ2014」（平成26年6月21日～22日）を実施するなど、万代シティへの来街客増加に努めました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり売上が伸びずテナントからの歩合賃料収入は伸び悩みました。

この結果、不動産事業の売上高は750,886千円（前年同期比0.5%減）、営業利益338,786千円（同12.7%減）となりました。

商品販売事業では、主力の観光土産品販売部門において、昨年好調だった美術館内での土産品販売が来場者数の減少により減収となった事を主因に前年同期比減収となりました。

FCとして運営していたコンビニエンスストアを、新潟市より店舗用地の買収要請があったことから平成26年3月14日に閉店いたしました。

この結果、商品販売事業の売上高は515,963千円（同11.3%減）、営業利益19,443千円（同29.7%減）となりました。

旅館事業では佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの強化により売上高は前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率は前年を上回り推移しましたが、婚礼受注の減少などにより売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は511,099千円（同0.4%減）、営業利益19,857千円（同94.1%増）となりました。

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連受注は好調に推移しました。しかしながら、増税からの出控えによる減少や中国・韓国方面への旅行者の減少などの影響を受け、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港業務受託手数料増により、前年度比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇や、平成25年11月より開始した貯水槽管理受注が順調に推移したこと等もあり前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は815,375千円（同9.2%増）、営業利益93,426千円（同22.1%増）となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,640,000	38,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	38,640,000	38,640,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	38,640	-	4,220,800	-	2,872,932

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 196,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,096,000	38,096	-
単元未満株式	普通株式 348,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	38,640,000	-	-
総株主の議決権	-	38,096	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区 万代一丁目6番1号	196,000	-	196,000	0.50
計	-	196,000	-	196,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、高志監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	1,963,684
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,421,493
商品及び製品	195,651	226,654
原材料及び貯蔵品	124,809	115,619
その他	631,017	549,123
貸倒引当金	7,126	7,599
流動資産合計	4,339,073	4,268,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,918,790
土地	37,135,239	37,063,062
その他(純額)	2,385,079	2,532,120
有形固定資産合計	51,625,498	51,513,973
無形固定資産	277,328	267,323
投資その他の資産	1,141,718	1,107,712
固定資産合計	53,044,545	52,889,009
資産合計	57,383,619	57,157,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	1,011,147
短期借入金	18,522,039	17,359,424
未払法人税等	142,348	20,082
賞与引当金	124,988	90,647
その他	3,232,759	3,309,708
流動負債合計	22,960,920	21,791,010
固定負債		
長期借入金	14,818,451	15,545,242
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,704,470
役員退職慰労引当金	222,693	176,205
退職給付に係る負債	820,174	861,598
その他	3,106,370	3,271,650
固定負債合計	23,672,160	24,559,167
負債合計	46,633,081	46,350,177



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	3,486,627	3,472,908
自己株式	33,385	33,566
株主資本合計	3,647,338	3,660,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,319	8,148
土地再評価差額金	7,614,719	7,614,719
退職給付に係る調整累計額	501,200	459,639
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,146,931
純資産合計	10,750,537	10,807,807
負債純資産合計	57,383,619	57,157,985

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,011,122	5,009,660
売上原価	3,576,154	3,584,533
売上総利益	1,434,968	1,425,126
販売費及び一般管理費	1,101,434	1,090,275
営業利益	333,533	334,851
営業外収益		
受取利息	332	231
受取配当金	4,524	5,592
持分法による投資利益	1,303	-
その他	6,063	6,283
営業外収益合計	12,223	12,107
営業外費用		
支払利息	234,431	219,084
持分法による投資損失	-	2,011
その他	6,672	3,843
営業外費用合計	241,103	224,938
経常利益	104,652	122,020
特別利益		
固定資産売却益	124	5,069
投資有価証券売却益	2,739	-
補助金収入	14,337	4,536
受取補償金	-	7,092
保険差益	2,026	4,449
その他	-	160
特別利益合計	19,226	21,307
特別損失		
固定資産売却損	163	1,719
固定資産除却損	4,585	1,103
国庫補助金圧縮損	-	2,000
その他	-	199
特別損失合計	4,749	5,021
税金等調整前四半期純利益	119,130	138,305
法人税、住民税及び事業税	23,535	10,860
法人税等調整額	5,316	33,016
法人税等合計	28,851	43,877
少数株主損益調整前四半期純利益	90,278	94,428
四半期純利益	90,278	94,428

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,278	94,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,627	2,170
繰延ヘッジ損益	5,927	-
退職給付に係る調整額	-	41,561
その他の包括利益合計	2,699	43,731
四半期包括利益	92,978	138,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,978	138,159
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の債権利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が80,709千円増加し、利益剰余金が80,709千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

投資その他の資産の金額から直接控除している引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸倒引当金	32,310千円	32,308千円
投資損失引当金	2,880千円	2,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	407,934千円	398,283千円
のれんの償却額	256千円	228千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,414,801	754,980	581,617	513,197	4,264,596	746,526	5,011,122	-	5,011,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,997	121,564	13,801	7,009	186,371	170,460	356,831	356,831	-
計	2,458,798	876,544	595,418	520,206	4,450,967	916,986	5,367,953	356,831	5,011,122
セグメント利益又は損失 ( )	169,151	387,995	27,665	10,228	256,737	76,541	333,279	254	333,533

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額254千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,416,334	750,886	515,963	511,099	4,194,284	815,375	5,009,660	-	5,009,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,121	114,600	13,654	8,003	176,378	163,932	340,310	340,310	-
計	2,456,455	865,486	529,617	519,102	4,370,662	979,307	5,349,970	340,310	5,009,660
セグメント利益又は損失 ( )	136,688	338,786	19,443	19,857	241,398	93,426	334,824	26	334,851

(注)1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額26千円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円35銭	2円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,278	94,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,278	94,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,444	38,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

新潟交通株式会社

取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝海 明人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹田 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新潟交通株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新潟交通株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。